

# 豊岡市人口ビジョン



2025年3月

兵庫県豊岡市

## も く じ

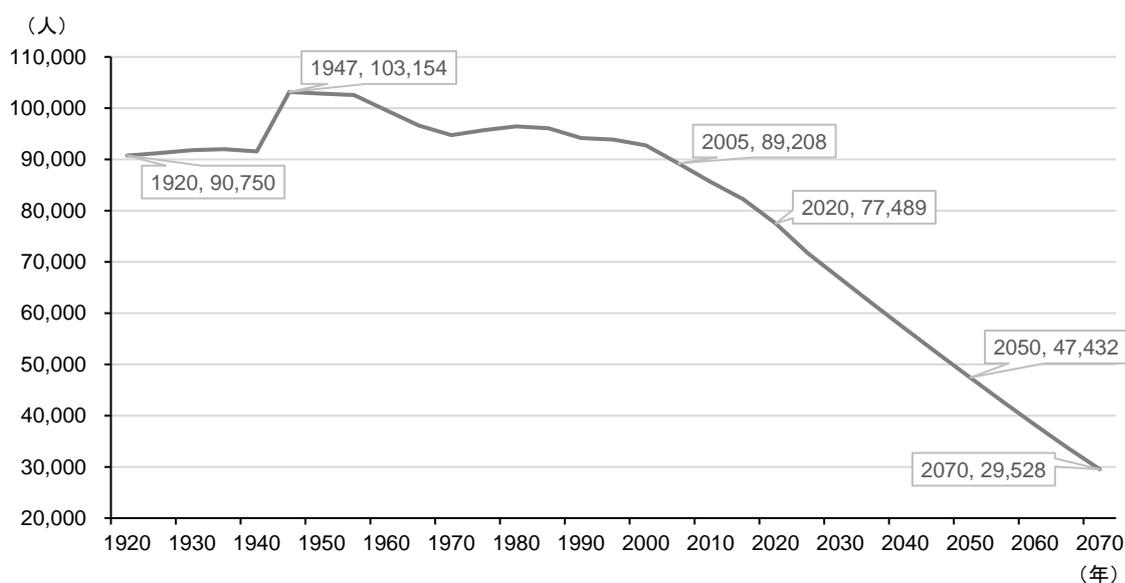
第1章 人口動態分析.....	1
1 総人口の推移と将来推計.....	1
2 年齢別人口の推移と将来推計.....	2
3 年齢構造の推移.....	3
4 自然増減と社会増減の推移.....	4
5 出生率と出産適齢女性数の推移.....	7
6-1 純移動の特徴（男女・年齢別）.....	10
6-2 純移動の特徴（地域別）.....	12
第2章 人口の将来展望.....	15
1 人口の将来展望と政策目標の設定.....	15
(1) 出生率引き上げの政策目標.....	15
(2) 移動率の政策目標.....	15
2 基準推計と政策目標推計結果の比較.....	16
【参考1】将来人口の推計方法とシミュレーション.....	18
1 本市の2025年基準推計.....	18
(1) 推計期間と推計方法.....	18
(2) 出生率の仮定.....	18
(3) 生残率の仮定.....	19
(4) 移動率の仮定.....	19
2 基準推計とシミュレーション結果の比較.....	21
【参考2】2025年基準推計 vs. 政策目標推計.....	23

## 第1章 人口動態分析

### 1 総人口の推移と将来推計

- (1) 本市の総人口は、戦前約9万人で推移、戦後の団塊世代の出産期（1947～1949年）に10.3万人で最多を数え、その後緩やかに減少、2020年現在7.7万人である。今後人口減少は加速すると見られ、2050年には4.7万人（2020年比累積-39%）、2070年には3.0万人（同-62%）を下回ると推計される（図1）。
- (2) 総人口の推移を2005年の合併前の市町別にみると、旧竹野町、旧但東町の総人口は、1920年の国勢調査以来減少の一途を辿っている。旧日高町、旧出石町は1947年に、旧城崎町は1965年に、旧豊岡市は1995年に、それぞれ人口規模のピークを迎え、その後減少期に入っている（表1）。

【図1】 総人口の推移と将来推計（1920～2070年）



（出典）1920～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2020年以降は内閣官房・内閣府提供人口推計ワークシートにより作成した本市の「2025年基準推計」

【表1】 2005年合併前の旧市町別・総人口の推移

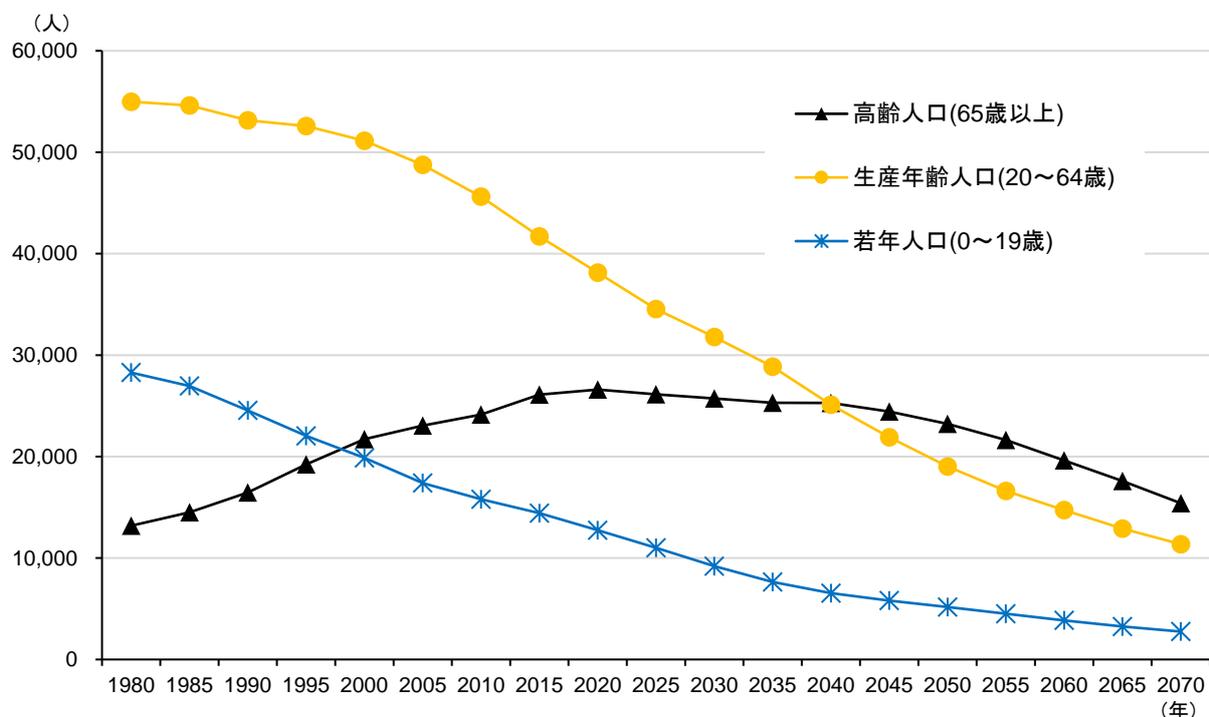
	1920年	1947年	1960年	1980年	2000年	2020年
豊岡市	90,750	103,154	99,572	96,448	92,752	77,489
旧豊岡市	32,455	40,996	42,569	47,458	47,308	41,827
旧日高町	20,572	23,923	21,685	19,415	18,410	15,517
旧出石町	12,590	14,174	12,557	11,129	11,207	9,160
旧竹野町	9,425	8,692	7,915	6,409	5,751	4,115
旧但東町	10,572	9,822	8,804	6,734	5,731	3,745
旧城崎町	5,136	5,547	6,042	5,303	4,345	3,125

（出典）総務省統計局「国勢調査」

## 2 年齢別人口<sup>1</sup>の推移と将来推計

- (1) 1995～2000年の間に、高齢人口（65歳以上）が若年人口（0～19歳）を上回った。2035～2040年の間に、高齢人口（65歳以上）が生産年齢人口（20～64歳）を上回ると推計される（図2）。
- (2) 高齢者の中でも特に後期高齢者（75歳以上）の増加が著しく、2020～2050年の間に、約6%の増加が見込まれる。これは、1947～1949年生まれの「団塊の世代」が後期高齢者の年齢に到達するためである（表2）。

【図2】年齢別人口の推移と将来推計（1980～2070年）



（出典）図1と同じ

【表2】年齢別人口と累積増加率

	1990年	2020年	2050年	2070年	累積増加率		
					1990～2020年	2020～2050年	2020～2070年
総数(人)	94,163	77,489	47,432	29,528	-17.7%	-38.8%	-61.9%
0～19歳	24,554	12,742	5,173	2,753	-48.1%	-59.4%	-78.4%
20～64歳	53,144	38,141	19,029	11,366	-28.2%	-50.1%	-70.2%
65歳以上	16,457	26,606	23,229	15,409	+61.7%	-12.7%	-42.1%
75歳以上(再掲)	7,194	14,383	15,262	10,876	+99.9%	+6.1%	-24.4%

（注）1990年の年齢別人口（実績値）は年齢不詳者を除いて計算しているため総数と一致しない。2020年の数値は年齢不詳者をあな分した数値。

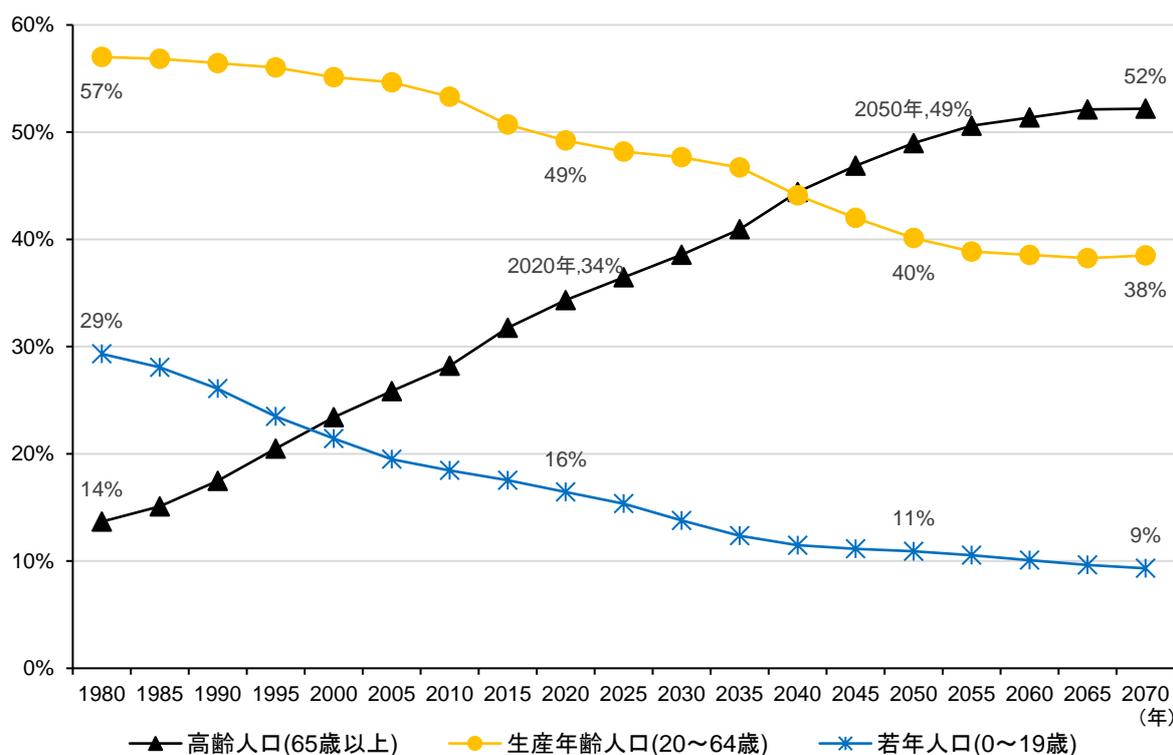
（出典）図1と同じ

<sup>1</sup> 年齢3区分は、0～14歳、15～64歳、65歳以上と定義されることが多い。これは、途上国・先進国を含めて労働力（15歳以上）や高齢者（65歳以上）を定義する際に国際的慣習として定着したものである。ただし、分析対象を先進国に限定した場合、高校卒業率・大学進学率などの高さから、生産年齢人口を15～64歳とすると15～19歳層で労働力を過大評価する可能性が高いため、ここではその定義を20～64歳としている。

### 3 年齢構造の推移

- (1) 高齢化率（65歳以上の高齢人口が総人口に占める割合）は、2020年の34%から2050年には49%、2070年には52%に達すると推計される（図3）。
- (2) 高齢者サポート比（高齢者1人当たりの生産年齢人口）の低下が著しい。2020年には高齢者1人を生産年齢人口1.4人で支えていたが、2050年には同比は0.8人に、2070年には0.7人に低下すると推計される（表3）。
- (3) 合計サポート比（高齢人口と若年人口を合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口）も、着実に低下する。2020年、扶養者（生産年齢人口）と被扶養者（高齢+若年人口）の数が等しくなり、将来被扶養者の割合が大きくなると推計される（表3）。

【図3】年齢別人口割合の推移と将来推計（1980～2070年）



(出典) 図1と同じ

【表3】サポート比率の推移と将来推計（1980～2070年）

	1980年	2000年	2020年	2050年	2070年
高齢者サポート比(人)	4.2	2.4	1.4	0.8	0.7
合計サポート比(人)	1.3	1.2	1.0	0.7	0.6

高齢者サポート比(高齢者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ 高齢人口  
 合計サポート比(高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口)  
 = 生産年齢人口 ÷ (高齢人口 + 若年人口)

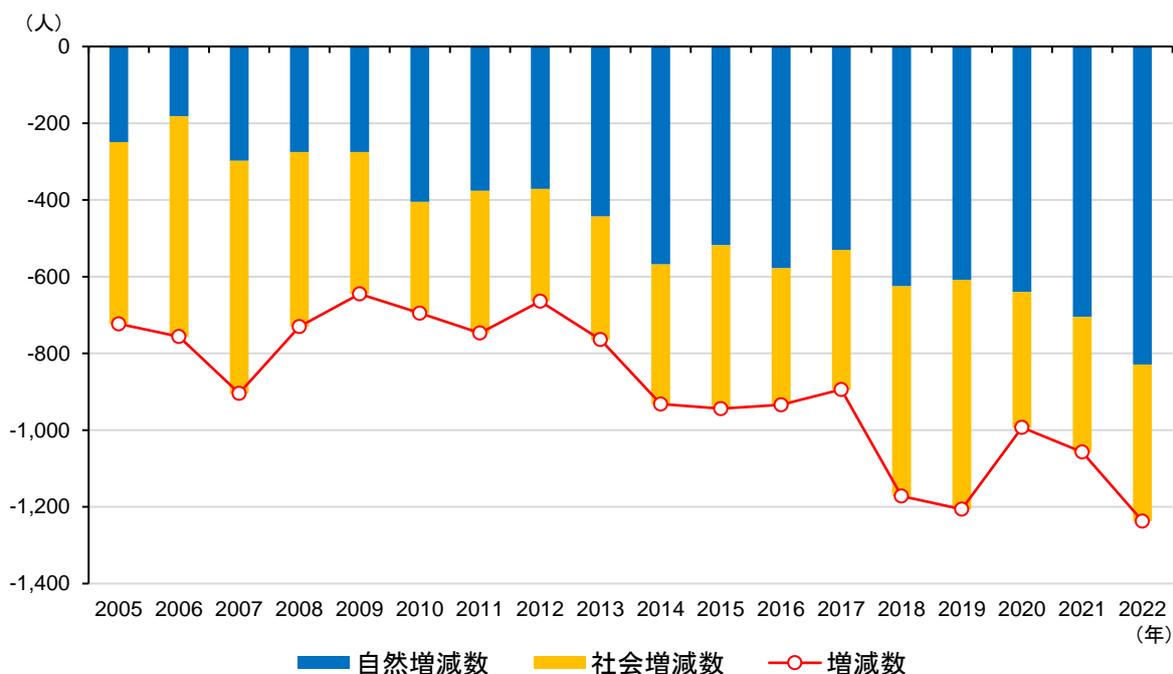
(出典) 図1と同じ

#### 4 自然増減と社会増減の推移

まちの人口の増減は、当該年中の出生数、死亡数、転入数、転出数の変化によって決まる。出生数と死亡数の差し引きを自然増減、転入数と転出数の差し引きを社会増減と呼ぶ。

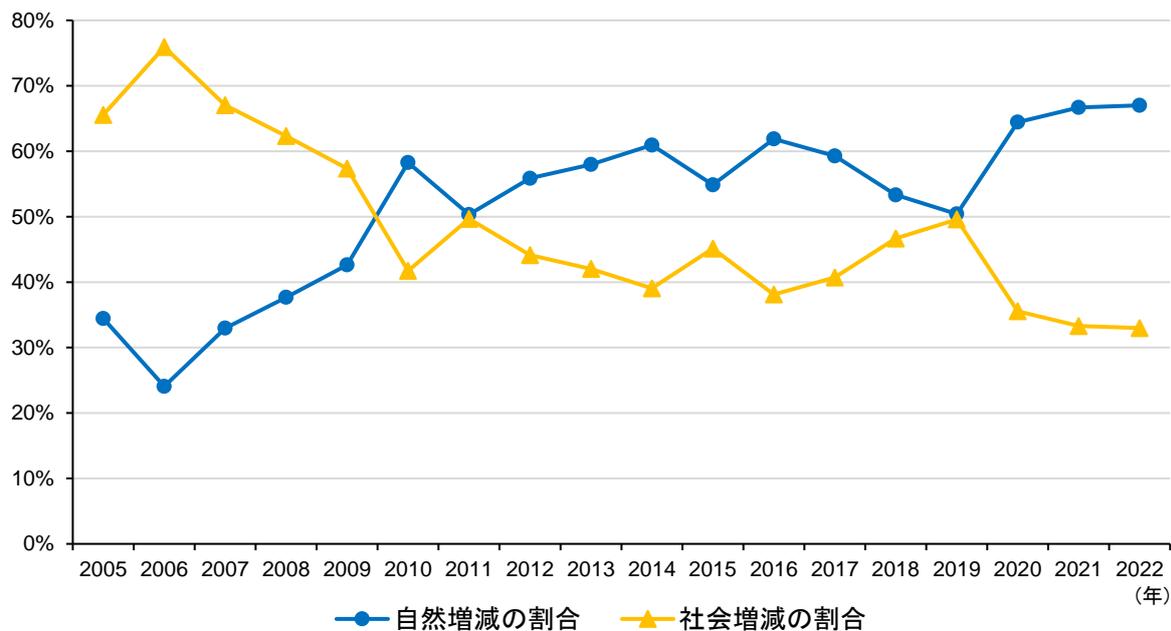
- (1) 日本人住民の自然増減については、2000年まで出生数が死亡数を上回っていた（自然増加）。しかし、高齢化の進行につれて高齢者死亡数が増加する一方、女性で顕著な転出超過による出産適齢女性の減少、未婚率の上昇、出生率低下などによる出生数の減少により、ここ十数年は「自然減少」が続いている。また、コロナ禍における出生数の激減によって、2020年以降、自然減少が拡大している（図4）。
- (2) 日本人住民の社会増減については、1990年代バブル経済崩壊後の不景気の影響を受け、進学や就職で一度は本市を離れた若者のUターンや但馬地域他市町からのI・Jターンが比較的多く、転出数と転入数がほぼ均衡していた。その前後では、一貫して転出数が転入数を上回っており、「社会減少」をもたらしている（図4）。
- (3) 日本人住民の増減数に占める自然減少・社会減少の割合の推移は、自然減少の割合が拡大する一方で、好景気に都市部で雇用が増えると社会減少が拡大し、不景気に縮小するパターンがあると見られる（図5）。
- (4) 外国人住民の動態は、2010年代後半から外国人材の受入れが増加したため、コロナ禍を除いて、「社会増加」が続いている（図6）。
- (5) 日本人住民及び外国人住民の動態を合わせてみると、日本人住民の「自然・社会減少」を、外国人住民の「社会増加」が部分的に（2020年を除く2016～2022年期間平均8%）相殺する構図となっている（図7）。

【図4】日本人住民の自然増減数、社会増減数の推移（2005～2022年）



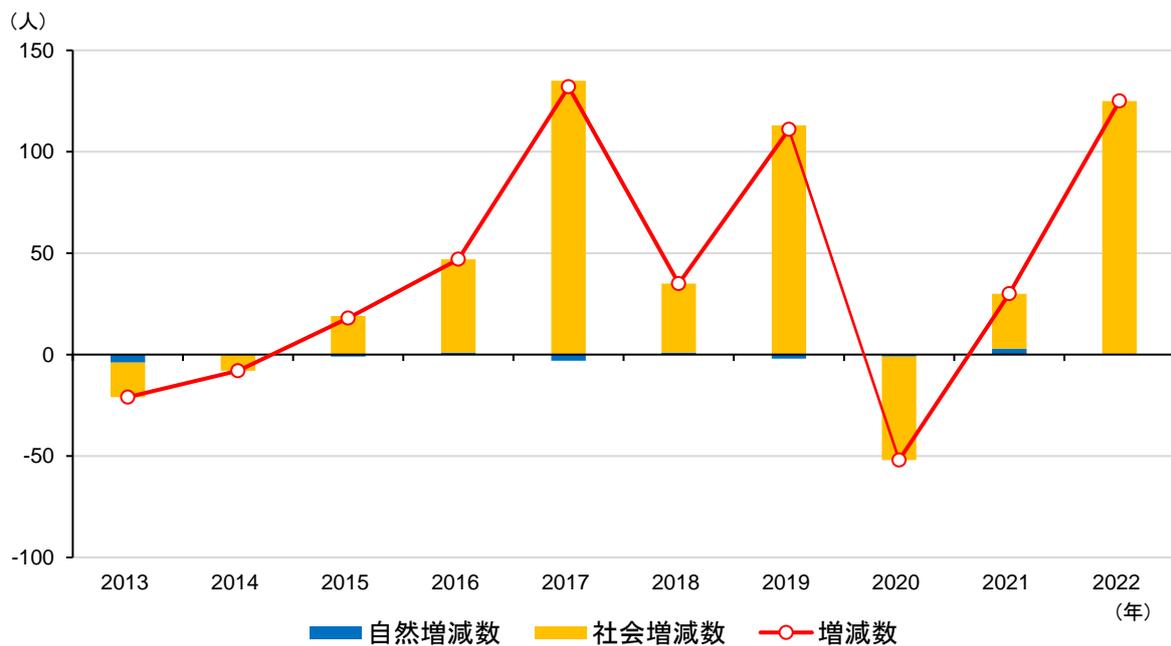
(出典)総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【図5】日本人住民の増減数に占める自然増減、社会増減の割合の推移(2005～2022年)



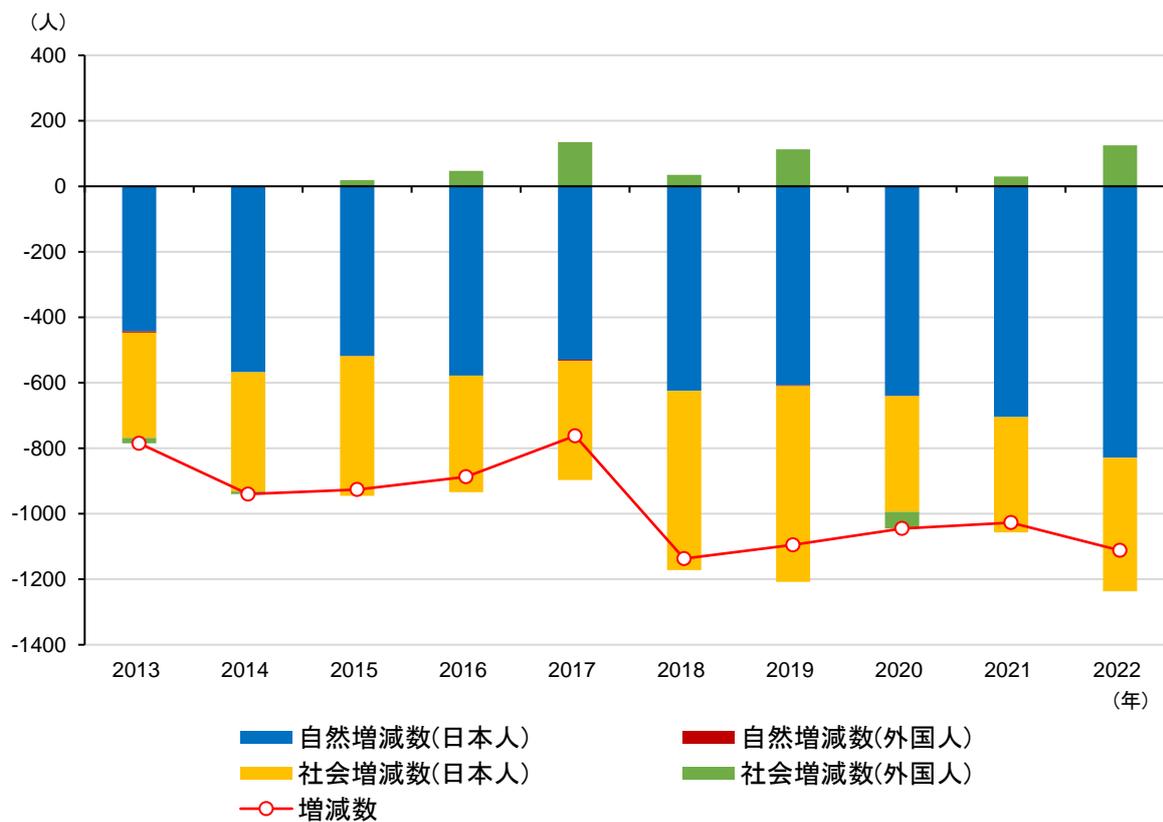
(出典)図4と同じ

【図6】外国人住民の自然増減数、社会増減数の推移(2013～2022年)



(出典)図4と同じ

【図7】日本人住民及び外国人住民の自然増減数、社会増減数の推移(2013～2022年)



(出典)図4と同じ

## 5 出生率と出産適齢女性数の推移

出生数を規定する要因は、そのまちの出産適齢女性人口、有配偶率（結婚率）、有配偶出生率（既婚女性の平均出生数）に分けて考えることができる。すなわち、出生数の変化は、①出産適齢女性人口の増減（少子化と社会減少の影響）、②結婚行動の変化、③夫婦の出生行動の変化の3つに分けられることを意味する。

$$\text{出生数} = \text{出産適齢女性人口} \times \text{出産適齢女性有配偶率} \times \text{有配偶出生率}$$

$$\text{出生数の変化} = \text{出産適齢女性人口の増減} \times \text{結婚行動の変化} \times \text{夫婦の出生行動の変化}$$

本市の1985～2020年の出生数、出産年齢女性人口、同年齢層の労働参加、結婚、出産の傾向をみると、有配偶出生率はアップダウンを繰り返しながらも比較的一定水準で推移している（つまり、夫婦の出生行動にほとんど変化は無い）ものの、出産年齢女性人口、同年齢層の有配偶率は、大きく減少している。

1985年数値を100として同期間推移を測ると、有配偶出生率は87～108の間でアップダウンを繰り返しており、概ね一定。出産年齢女性人口と同有配偶率は一貫して減少（低下）傾向を示しており、累積約4割の人口減少と約2割の有配偶女性の減少である。

従って、本市の出生数減少の最大要因は、出産年齢女性の減少であり、次に未婚率上昇による有配偶女性の減少である。夫婦の出生行動変化による影響は小さいと考えられる。

【表4】 出産年齢女性の人口・労働参加・結婚・出産

	人口 <sup>※1</sup>	労働参加	結婚			出産		
	15～49歳女性	15～49歳女性労働参加率	15～49歳女性有配偶者 <sup>※2</sup>	15～49歳女性未婚率	15～49歳女性有配偶率	合計特殊出生率 <sup>※3</sup>	15～49歳女性有配偶出生率 <sup>※4</sup>	出生数
	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(人)	(%)	(人)
1985年	21,231	61.2	14,284	29.1	67.3	2.08	81.6	1,166
1990年	20,726	62.6	13,315	31.8	64.2	1.82	70.7	941
1995年	20,049	63.0	12,483	33.5	62.3	1.75	72.1	900
2000年	18,604	62.9	11,191	34.8	60.2	1.85	80.7	903
2005年	16,767	66.9	9,753	36.3	58.2	1.63	75.1	732
2010年	15,386	68.5	8,623	37.6	56.0	1.94	88.5	763
2015年	14,058	71.2	7,624	38.9	54.2	1.71	79.9	609
2020年	12,583	75.2	6,694	39.9	53.2	1.65	76.0	509

※1 年齢不詳者を除く。

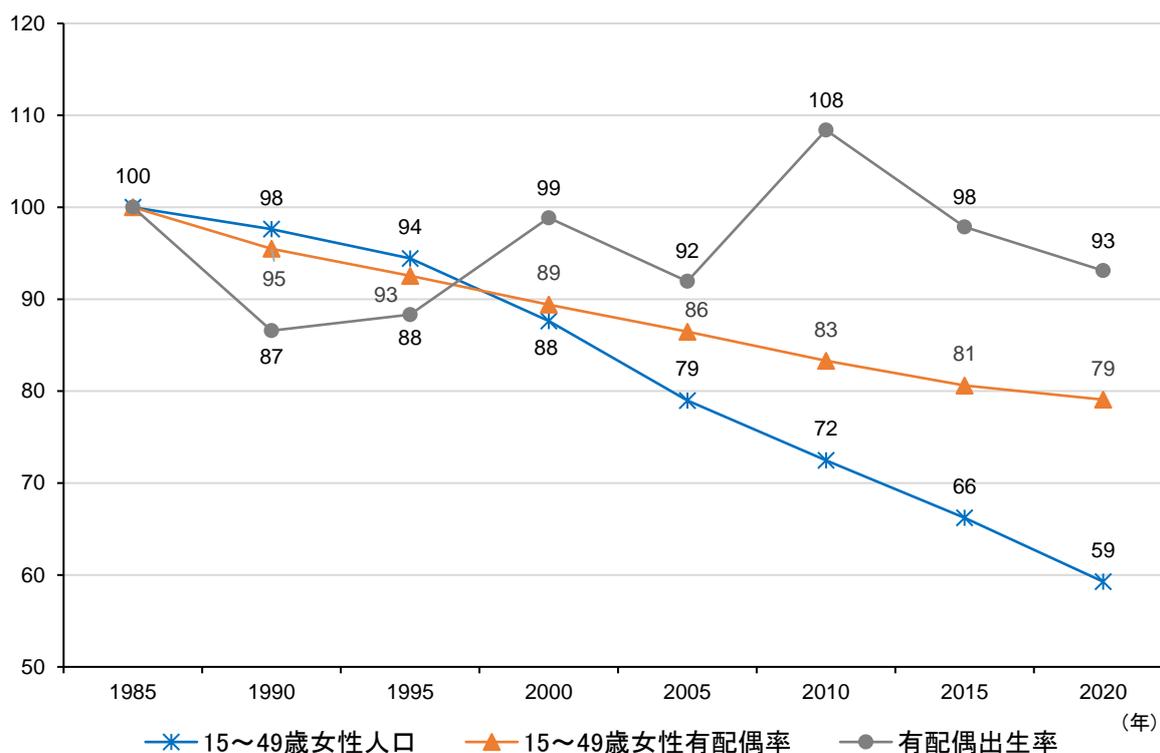
※2 配偶関係不詳者を除く。

※3 一人の女性が一生のうちで産む子供の平均人数。国勢調査結果。

※4 15～49歳の女性有配偶者千人あたりの出生数。

(出典)総務省統計局「国勢調査」、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、兵庫県「人口動態保健所・市区町村別統計」

【図 8】 出産適齢女性人口、女性有配偶率、有配偶出生率の推移(1985年=100)



(出典)表 4 と同じ

- (1) 本市の合計特殊出生率（一人の女性が一生のうちで産む子供の平均人数）は、アップダウンしながらも、1.8 前後、全国・兵庫県平均に比べて高い水準で推移してきた(表 5)。
- (2) 2018～2022 年の最新の数値（1.56）から、コロナ禍の影響による出生率低下が見られる(表 6)。

【表 5】 合計特殊出生率(国勢調査ベース)の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
豊岡市	2.08	1.82	1.75	1.85	1.63	1.94	1.71	1.65
香美町	2.35	2.00	2.09	1.78	1.72	1.84	1.82	1.36
新温泉町	2.35	2.05	2.17	1.90	1.80	1.76	1.43	1.63
養父市	2.07	2.11	1.90	1.86	1.85	1.73	1.62	1.62
朝来町	2.14	1.95	1.80	1.84	1.68	1.72	1.67	1.70
但馬	2.14	1.92	1.85	1.84	1.69	1.84	1.68	1.63
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.48	1.39
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.33

(出典)兵庫県「保健統計年報」

【表 6】 合計特殊出生率(ベイズ推定値<sup>2</sup>)の推移

	1983- 1987 年	1988- 1992 年	1993- 1997 年	1998- 2002 年	2003- 2007 年	2008- 2012 年	2013- 2017 年	2018- 2022 年
豊岡市	2.08	1.87	1.85	1.75	1.66	1.82	1.74	1.56
旧豊岡市	1.98	1.80	1.78	1.75				
旧城崎町	2.01	1.93	1.84	1.66				
旧竹野町	2.23	1.94	1.89	1.69				
旧日高町	2.05	1.80	1.87	1.73				
旧出石町	2.09	1.81	1.85	1.90				
旧但東町	2.31	2.08	1.87	1.81				

(出典)厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(3) 本市の赤ちゃんの84%が、25～39歳の母親から生まれる(表7)。

【表 7】 母の年齢別出生数(2022年)

	総数	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45歳以上
出生数(人)	408	2	39	118	132	94	22	1
総数に占める割合	100%	0.5%	9.6%	28.9%	32.4%	23.0%	5.4%	0.2%

(出典)兵庫県「保健統計年報」

(4) 本市の出産適齢女性数の減少は著しく、1990～2020年に25～39歳で累積40%、15～49歳で累積39%減少した。今後2020～2050年、2020年～2070年に、両年齢グループとも約5割、約7割減少すると推計される(表8)。

【表 8】 出産年齢女性数の推移と将来推計

(人)

	1990年	2020年	2050年	2070年	累積増加率		
					1990～ 2020年	2020～ 2050年	2020～ 2070年
25～39歳	8,489	5,081	2,361	1,291	-40.1%	-53.5%	-74.6%
15～49歳	20,727	12,684	5,653	3,087	-38.8%	-55.4%	-75.7%

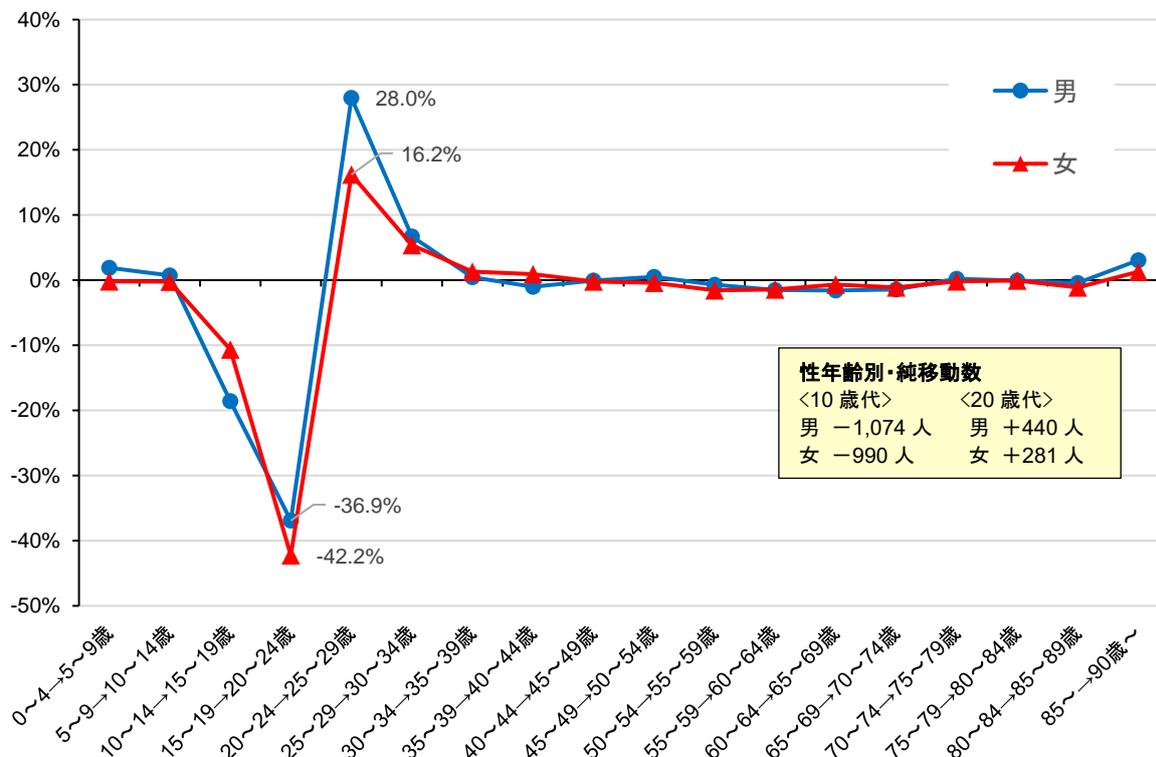
(出典)図1と同じ

<sup>2</sup> 小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難である。これは、標本数(出生数)が少ないため、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためである。具体的には、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した数値。

## 6-1 純移動の特徴（男女・年齢別）

- (1) 男女とも高校卒業後の就職・進学期（15～19歳）に大きな転出超過が見られる。また、大学・専門学校等卒業後の就職期（20～24歳）に大きな転入超過となっている（図9）。
- (2) 若者の純移動を性別で比較すると、女性は10歳代での転出の割合が大きく、20歳代での転入超過の割合が小さいために、女性のほうが流出割合は大きい（図9）。

【図9】性年齢別・純移動率(2015→2020年)



(出典)内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

- (3) 本市の若者回復率の推移の背景には、三つの要因がある。

第一に、全国的な景気・雇用動向。大都市・大企業志向の就職活動、都会的な生活環境を好む価値観が若者の間で浸透しているため、日本全国の景気動向と本市若者の社会増減とはシーソーのような関係にある。すなわち、景気が良く、都市部を中心に求人倍率が上昇すると、本市の社会減は拡大し、景気が悪く、都市部を中心に求人倍率が低下すると、本市の社会減は縮小する傾向にある。

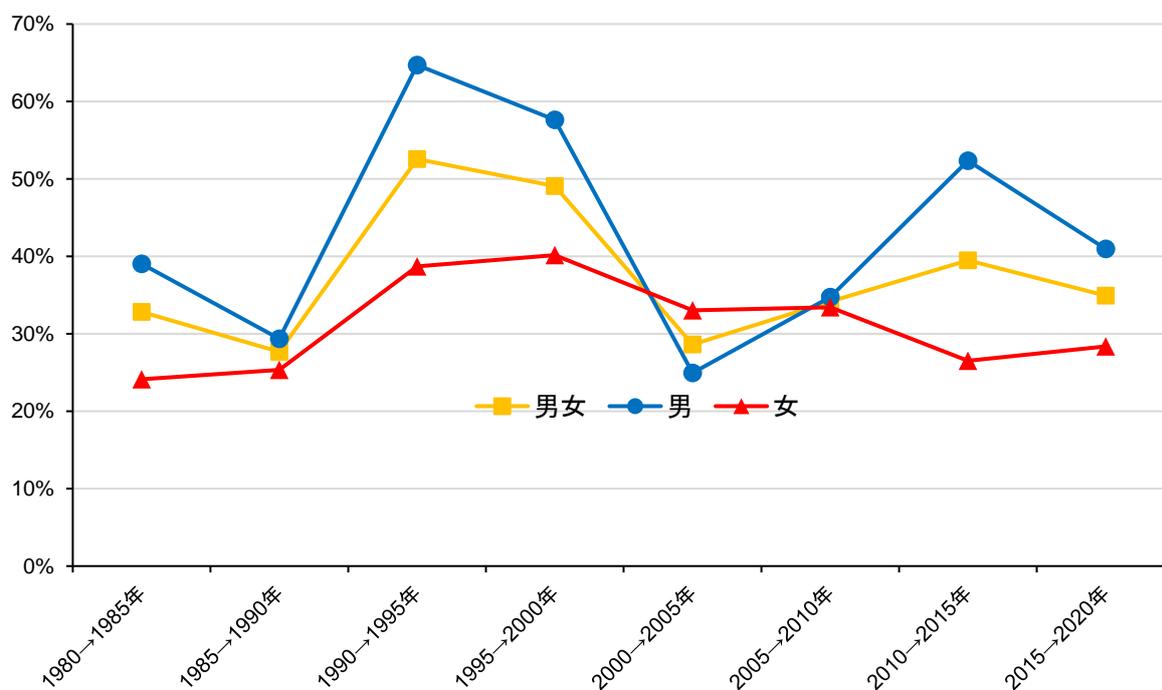
第二に、ジェンダーギャップの影響。都市部のサービス業、非正規職などで女性人材への需要が高く、女性は、都市部で雇用されやすい、好みの仕事を見つけやすい、或いは、保守的な地方に比べて相対的に働きやすいため、男性より女性のほうが地方から都市部へ流出しやすい経済社会構造や職場・地域・家庭等の慣習がある。

この傾向は、不景気時により顕著となる。男性は、都市部での就職を諦めて地元に残る、或いは、Uターンする者が増加する傾向にあるが、都市部企業が正規職員を雇い控え、主に女性の非正規職員で代替しようとするために、女性の都市部への流出は景気や雇用の影響を受けにくい特徴があると考えられる。

第三に、外国人住民の移動の影響。本市の日本人の社会減はコロナ禍の直前に悪化傾向にあったが、外国人の社会増拡大がこれを一部相殺することによって、全市社会減が 2006～2008 年時の水準まで落ち込むことを回避したと言える。

この外国人移動の影響を推定するため、2015→2020 年の回復率を「日本人のみ」と「国籍総数(日本人+外国人)」とで分けて計算すると、「日本人のみ」の回復率は男性 38.6%、女性 23.3%、男女平均 31.2%であったのに対して、「国籍総数」の回復率は男性 41.6%、女性 28.5%、男女平均 35.3%となった。すなわち、外国人住民の移動によって、男性+3.0%ポイント、女性+5.2%ポイント、男女平均+4.1%ポイントの押し上げ効果が認められた。

【図 10】 性別・若者回復率の推移(1980～2020 年)



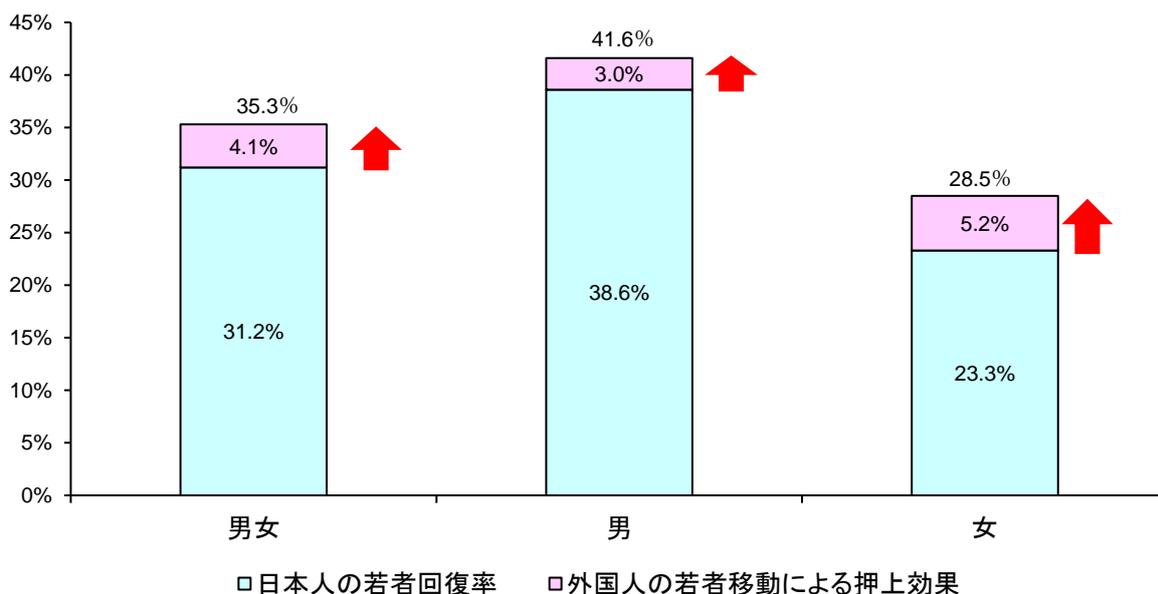
(出典) 図 9 と同じ

【表 9】 性別・若者回復率の推移(1980～2020 年)

	1980→ 1985 年	1985→ 1990 年	1990→ 1995 年	1995→ 2000 年	2000→ 2005 年	2005→ 2010 年	2010→ 2015 年	2015→ 2020 年
10 歳代の転出超過(人)[A]	3,399	3,613	2,885	3,067	3,009	2,587	2,133	2,063
20 歳代の転入超過(人)[B]	1,115	1,000	1,516	1,505	861	884	842	728
回復率(男女) [B/A]	32.8%	27.7%	52.6%	49.1%	28.6%	34.2%	39.5%	35.3%
回復率(男)	39.0%	29.4%	64.7%	57.6%	24.9%	34.7%	52.2%	41.6%
回復率(女)	24.1%	25.3%	38.7%	40.2%	33.0%	33.4%	26.7%	28.5%

(出典) 図 9 と同じ

【図 11】日本人のみで計算した若者回復率と外国人の若者移動による押上効果(2015→2020年)



(出典)

総務省 統計局統計調査部国勢統計課「令和2年国勢調査」(2021.11.30 公表)

参考表: 不詳補完結果

令和2年国勢調査に関する不詳補完結果

平成27年国勢調査に関する不詳補完結果(遡及集計)

厚生労働省 人口動態・保健社会統計室「生命表」

平成27年市区町村別生命表(2018.4.17 公表)

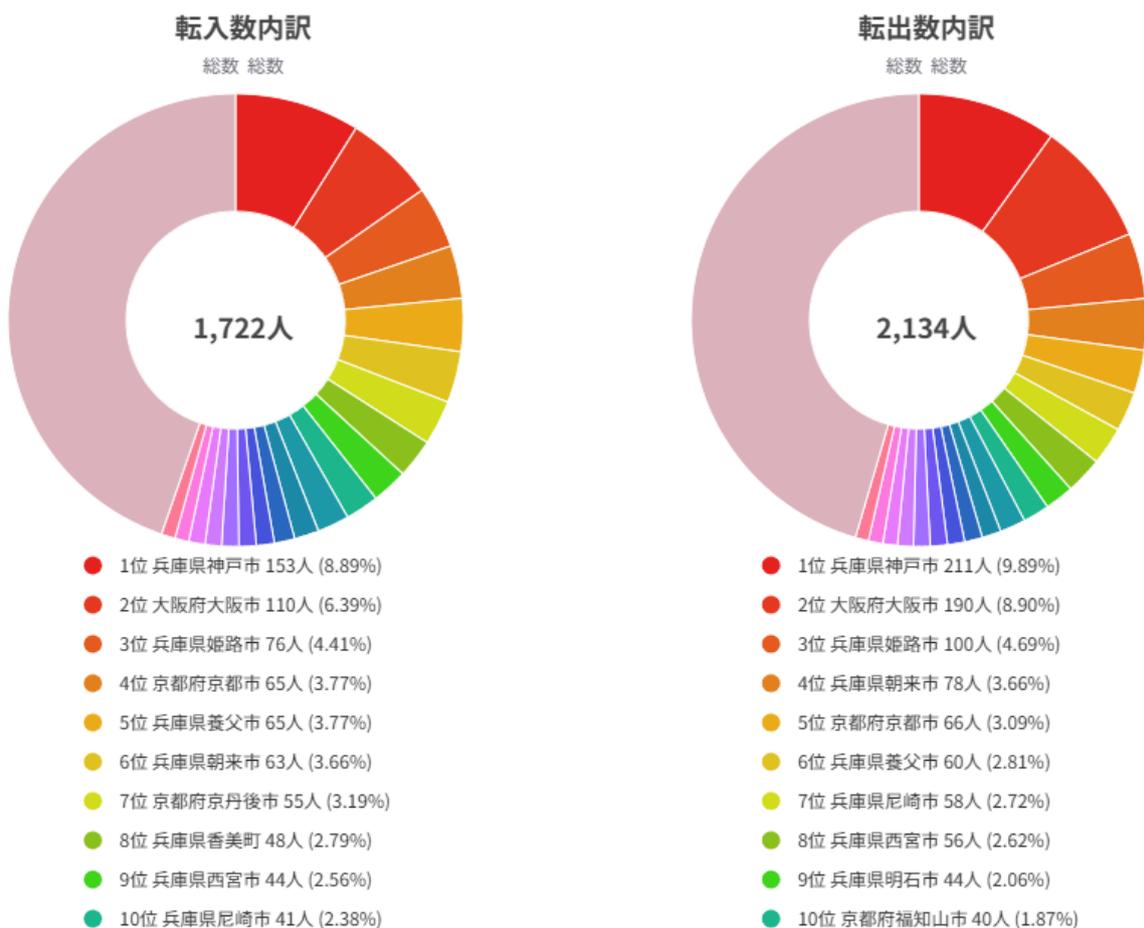
平成22年市区町村別生命表(2014.2.12 公表)

以上を基に神戸市外国語大学・中嶋圭介准教授作成

## 6-2 純移動の特徴(地域別)

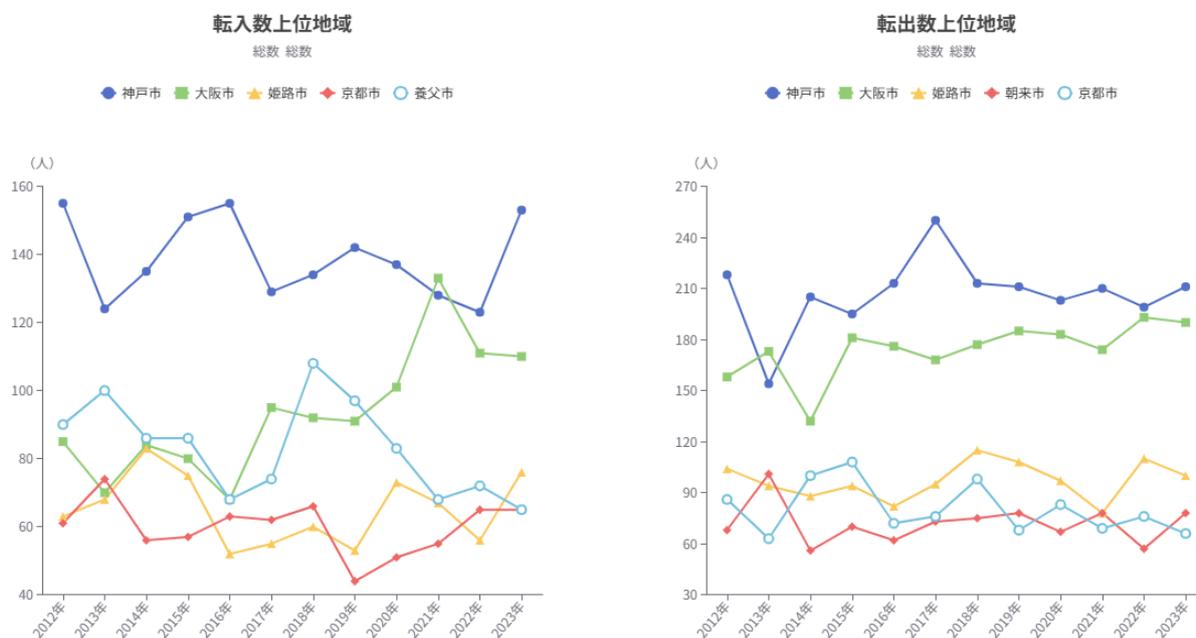
- (1) 地域別の転出数、転入数を見ると、男女とも兵庫県、大阪府、京都府の都市部との間で移動者数が多い。高卒後の就職、専門学校・大学進学に合わせて本市を離れ、そのまま都市部に就職・定住しているものと考えられる(図12, 13)。
- (2) 地域別の転出超過数、転入超過数を見ると、上記都市部に対して転出超過になっているのに対して、但馬地域内の他市町、京都府北部、鳥取県等との間で転入超過となっており、本市が山陰地方の中核都市として一定の存在感を示している(図14, 15)。

【図 12】 地域別・移動数(2023 年)



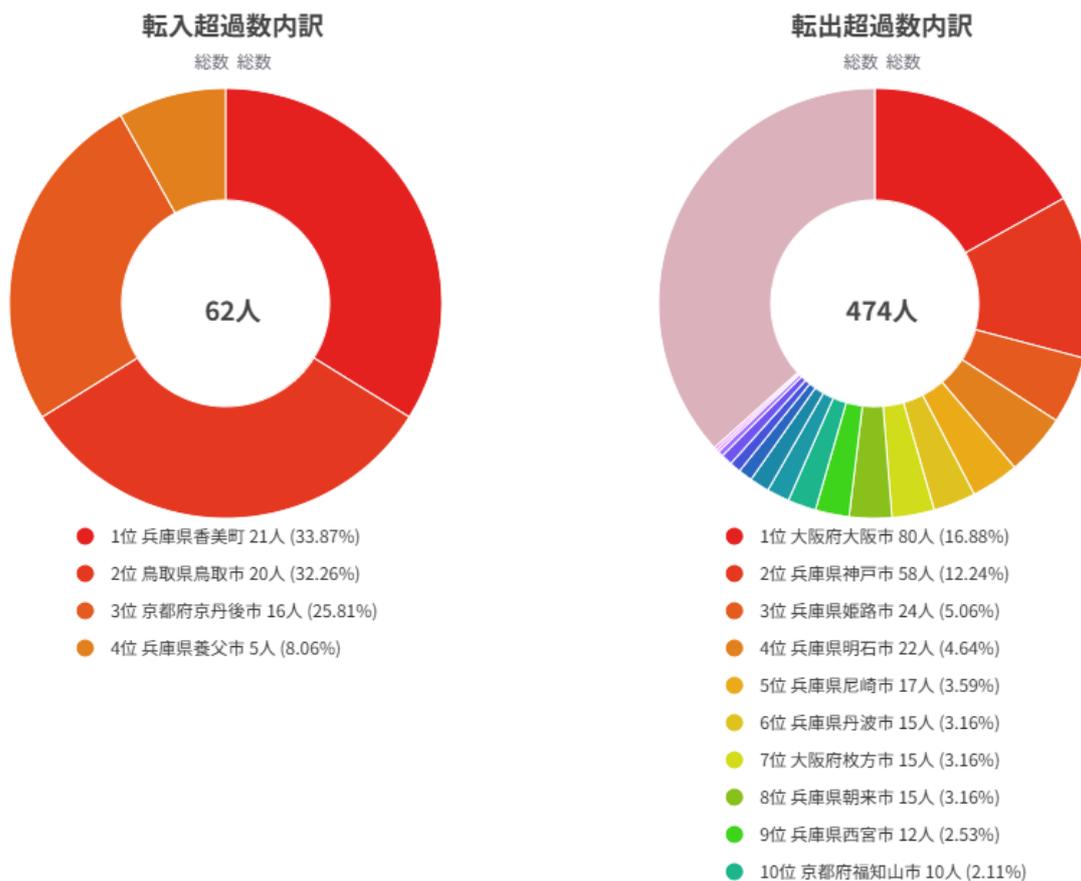
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータ、地域経済分析システム(RESAS)を使用して作成

【図 13】 地域別・移動数の推移(2012~2023 年)



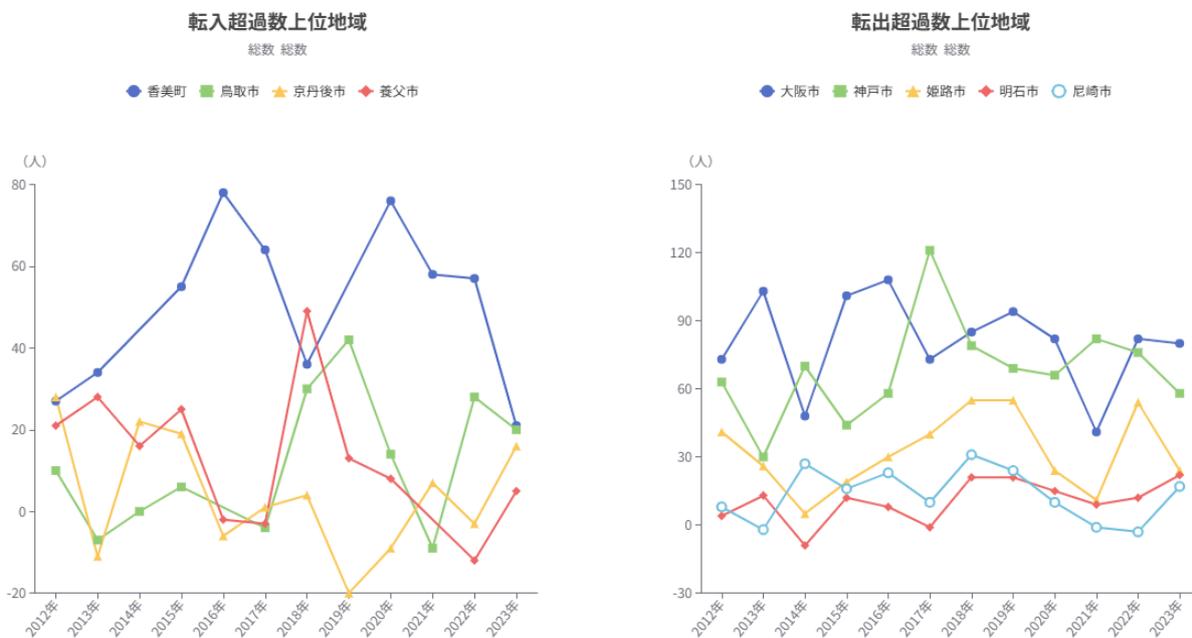
(出典)図 12 と同じ

【図 14】 地域別・純移動数(2023 年)



(出典) 図 12 と同じ

【図 15】 地域別・純移動数の推移(2012~2023 年)



(出典) 図 12 と同じ

## 第2章 人口の将来展望

### 1 人口の将来展望と政策目標の設定

本市の総人口は、2025年基準推計（政策努力なしの現状維持シナリオ）によれば、2020年に77,489人、2050年に47,432人、2070年に29,528人と大幅に減少していくと考えられる。

これに対し本市では、「出生率引き上げ」と「若年層の転入促進」の政策目標を立て、効果的施策を持続的に講じていくことによって、2050年に総人口48,473人を目指す。

**総人口目標 48,473人（2050年時点）**

**政策目標1 2050年までに出生率を1.8人に引き上げる**

**政策目標2 2050年までに若者回復率を50%以上に引き上げる**

#### (1) 出生率引き上げの政策目標

出生率引き上げの政策目標は、基準推計と同様の理由で合計特殊出生率（ベイズ推定値）を使用する。社人研(2023)による2021～2025年期間平均の推計値1.52人を、2050年までに1.8人まで引き上げることを目標とする(表10)。

このことは、年間出生数で換算すると、2021～2025年期間平均415人を、基準推計では2050年に225人、2070年に118人まで減少する見通しのところ、政策目標では2050年に276人、2070年に169人の水準を維持する目標となっている(表11)。

【表10】合計特殊出生率（ベイズ推定値）の仮定値

	2021～ 2025年	2026～ 2030年	2031～ 2035年	2036～ 2040年	2041～ 2045年	2046～ 2050年	2051～ 2055年	2056～ 2060年	2061～ 2065年	2066～ 2070年
基準推計	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
政策目標	1.52	1.58	1.63	1.69	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

(出典)2020年は総務省統計局「国勢調査」、2020年以降は内閣官房・内閣府提供人口推計ワークシートにより作成した本市の「2025年基準推計」と「2025年政策目標推計」

【表11】出生数に換算した場合の仮定値

	2021～ 2025年	2026～ 2030年	2031～ 2035年	2036～ 2040年	2041～ 2045年	2046～ 2050年	2051～ 2055年	2056～ 2060年	2061～ 2065年	2066～ 2070年
基準推計(人)	415	360	320	289	259	225	182	152	133	118
政策目標(人)	415	373	345	322	301	276	229	200	183	169

(出典)表10と同じ

#### (2) 移動率の政策目標

前述（第1章6-1）のように、本市の社会減少の背景には、10歳代で高校卒業を機に進学・就職を理由にまちを出る若者数と20歳代で専門学校・短大・大学卒業を機に地元へ戻る若者数との間で大きな転出超過となっている実態がある。このため、10歳代の転出超過数に対する20歳代の転入超過数の割合を「若者回復率」と定義し、基準推計では2015～2020年現在35.3%が将来的に30%前半台で推移すると推計されているところ、若年層の移住・定住促進政策によって2050年までに同率50%への引き上げを、もう一

つの目標とする。

この目標を言い換えれば、20歳代の転入超過数を2050年までに約30人増加させようという目標である(表12)。

また、本市の若者回復率は、男性より女性が低くなる傾向がある。政策目標推計では、男女とも20歳代で同水準の追加転入者数の獲得が見込まれている(表13)。

【表12】若者回復率の見通し(基準推計)と政策目標

(人/5年間)

		2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065	2065→ 2070
基準推計	10歳代の転出超過数 [A]	1,977	1,764	1,525	1,223	984	860	768	692	616	525
	20歳代の転入超過数 [B]	320	521	502	456	375	295	252	223	201	180
	若者回復率 [B/A]	16.2%	29.6%	32.9%	37.3%	38.1%	34.3%	32.8%	32.2%	32.6%	34.4%
政策目標推計	10歳代の転出超過数 [C]	1,977	1,764	1,525	1,223	994	901	835	781	725	647
	20歳代の転入超過数 [D]	320	521	529	486	446	451	418	391	363	323
	若者回復率 [D/C]	16.2%	29.6%	34.7%	39.8%	44.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	追加獲得する転入者数(5年間) [D-B] = E	0	0	27	30	71	156	166	168	162	143
	追加獲得する転入者数(年平均) [E/5]	0	0	5	6	14	31	33	34	32	29

(出典)表10と同じ

【表13】性別・若者回復率の見通し(基準推計)と政策目標

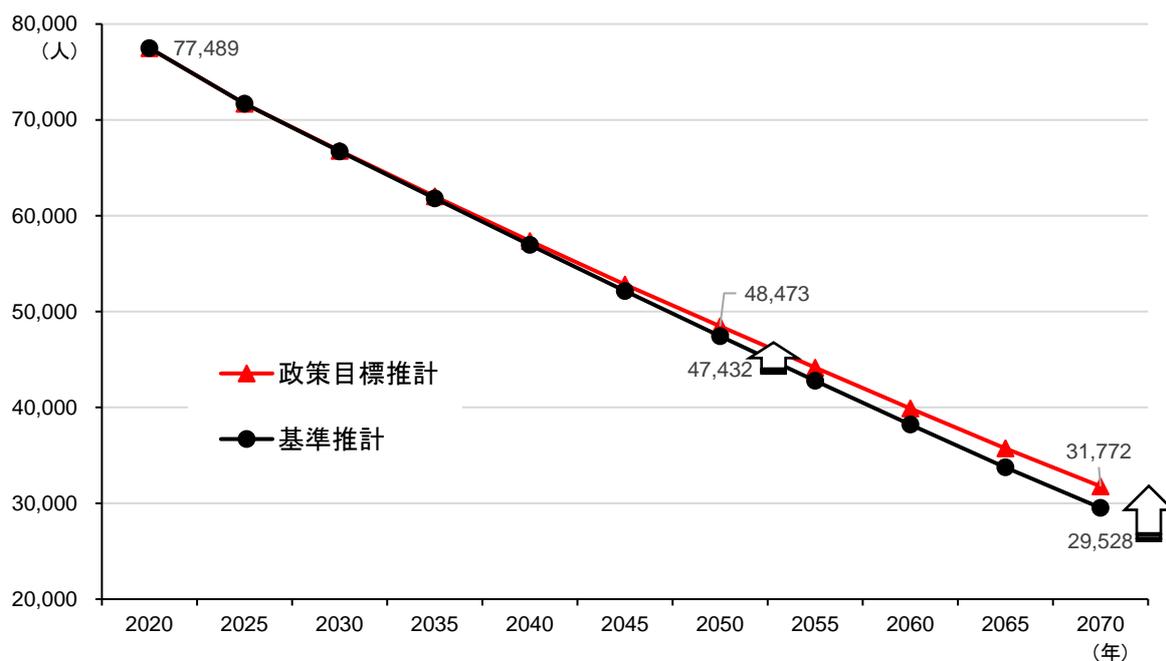
		2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065	2065→ 2070
基準推計	若者回復率(男女)	16.2%	29.6%	32.9%	37.3%	38.1%	34.3%	32.8%	32.2%	32.6%	34.4%
	若者回復率(男)	30.6%	35.7%	36.1%	41.8%	43.6%	38.9%	37.0%	36.4%	36.9%	39.0%
	若者回復率(女)	-0.1%	23.1%	29.3%	32.1%	32.0%	29.2%	28.0%	27.5%	27.8%	29.2%
政策目標推計	若者回復率(男女)	16.2%	29.6%	34.7%	39.8%	44.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	若者回復率(男)	30.6%	35.7%	38.0%	44.6%	51.2%	56.6%	56.6%	56.6%	56.6%	56.8%
	若者回復率(女)	-0.1%	23.1%	30.9%	34.3%	37.8%	42.6%	42.6%	42.6%	42.6%	42.4%

(出典)表10と同じ

## 2 基準推計と政策目標推計結果の比較

本市が2つの政策目標(2050年までに出生率を1.8人に引き上げ、2050年までに回復率を50%に引き上げ)を達成した場合の「政策目標推計」によれば、総人口は2050年に48,473人、2070年に31,772人になると推計される。政策努力無しの現状維持シナリオである「基準推計」と比較すると、2050年時点で1,041人、2070年時点で2,244人の人口減少抑制効果があると考えられる(図16)。

【図 16】 総人口：基準推計 vs. 政策目標推計



(出典)表 10 と同じ

【表 14】 総人口：基準推計と政策目標推計の比較(人口減少抑制効果)

(人)

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
政策目標推計 (A)	77,489	71,690	66,777	62,022	57,363	52,826	48,473	44,149	39,894	35,729	31,772
基準推計 (B)	77,489	71,690	66,711	61,807	56,952	52,147	47,432	42,776	38,210	33,750	29,528
人口減少抑制効果 (A-B)		0	66	215	411	679	1,041	1,373	1,684	1,979	2,244

(出典)表 10 と同じ

## 【参考 1】将来人口の推計方法とシミュレーション

本市では、人口ビジョン、地方創生総合戦略策定にあたり、本市独自の将来人口推計を作成している。国勢調査(2010)の結果を基にした2015年推計が初版、国勢調査(2015)の結果を基に更新した2019年推計が第2版(最新版)となっている。この度、2025年推計(第3版)を作成した。

以下では、2025年推計の推計方法及び出生率、移動率の異なる複数のシナリオによるシミュレーション結果を示している。本シミュレーションは、基準推計の出生率・移動率の仮定の置き方の妥当性を検証、出生率引き上げ・若者回復率改善の政策目標の効果や妥当性を検証、並びに政策目標推計の作成を目的としている。

### 1 本市の2025年基準推計

#### (1) 推計期間と推計方法

本市の人口減少対策の政策目標を、2020～2050年の期間に対して立てる。その効果を可能な限り各年度・中期計画期間において検証することに加えて、基準推計(政策努力無しの現状維持シナリオ)に対する長期的な政策効果を、2050年、2070年の時点で測ることとする。このため本市は、直近で最新の国勢調査データが得られる2020年を基準年とし、推計期間を2070年までとする(2050～2070年は参考推計期間)。

推計には、国勢調査(2020)の結果、本市のコロナ禍の影響分析、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート」(2024.6)を使用した。

【表 15】社人研の政府公式推計、本市の基準推計・シミュレーション各シナリオ

	各シナリオの概要	政策目標タイプ
社人研	日本政府公式推計、社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」	
基準推計	豊岡市公式推計、政策的努力なしの現状維持シナリオ	
政策目標推計	2050年までに出生率を1.8に引き上げ、 2050年までに回復率を50%に引き上げ	出生率引き上げ+転入促進
シミュレーション①	2040年までに出生率を1.8に引き上げ、 2050年までに回復率を50%に引き上げ	出生率引き上げ+転入促進
シミュレーション②	2050年までに出生率を1.8に引き上げ、 移動は基準推計と同じ	出生率引き上げ
シミュレーション③	2040年までに出生率を1.8に引き上げ、 移動は基準推計と同じ	出生率引き上げ
シミュレーション④	出生率は基準推計と同じ 2050年までに回復率を50%に引き上げ	転入促進
シミュレーション⑤	出生率は基準推計と同じ 2040年までに回復率を50%に引き上げ	転入促進

#### (2) 出生率の仮定

市民への分かり易さや対策実施に際しての政策目標の共有し易さに鑑みて、合計特殊出生率によって出生率仮定を置くこととする。ただし、同数値は、基礎データの種類や算出方法によって異なる水準が得られることも少なくなく、また、人口規模が小さくなるほど「偶然変動による影響を受けやすく、数値が不安定な動きを示す」ために地域間

や時系列比較が困難になる可能性も指摘されている。このため本市では、この不安定さを統計的手法で補正するベイズ推定による合計特殊出生率を基準推計において採用する。

ベイズ推定による合計特殊出生率は、厚生労働省が5年毎に作成・公表しており、本市では、人口動態保健所・市区町村別統計（2024年4月）から得られる最新データ、2018～2022年の期間平均として推定された1.56と社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の2021～2025年期間の仮定値1.52を参考に、推計期間中の仮定値については、社人研の2021～2025年期間の仮定値1.52を一定とした。

【表 16】社人研と豊岡市の基準推計・シミュレーション各シナリオにおける合計特殊出生率の仮定（年）

	シナリオ概要	2021～ 2025年	2026～ 2030年	2031～ 2035年	2036～ 2040年	2041～ 2045年	2046～ 2050年	2051～ 2055年	2056～ 2060年	2061～ 2065年	2066～ 2070年
社人研	政府公式	1.52	1.56	1.60	1.61	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62
基準推計	本市公式、現状維持	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
政策目標	2050年までに出生率1.8、回復率50%	1.52	1.58	1.63	1.69	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
シミュレ①	2040年までに出生率1.8、2050年までに回復率50%	1.52	1.61	1.71	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
シミュレ②	2050年までに出生率1.8、移動は基準と同じ	1.52	1.58	1.63	1.69	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
シミュレ③	2040年までに出生率1.8、移動は基準と同じ	1.52	1.61	1.71	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
シミュレ④	出生率は基準と同じ、2050年までに回復率50%	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
シミュレ⑤	出生率は基準と同じ、2040年までに回復率50%	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52

### (3) 生残率の仮定

生残率の仮定については、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に準拠している。

### (4) 移動率の仮定

移動率の仮定を置くにあたって本市では、過去20年間の特に10～20歳代の純移動率のトレンドを分析するとともに、社人研（2013, 2023）、日本創成会議資料「人口移動が収束しない場合の全国市区町村別2040年推計人口」（2014）の仮定の置き方との比較検討を行った。

社人研（2013）は将来人口移動が「収束する」と仮定しており、本市の基準推計（2015, 2019）では、創成会議（2014）の「収束しない」仮定を採用してきた。社人研（2023）では、かつての「収束する」仮定から創生会議と類似した「収束しない」仮定に大きく転換されている（表17）。

しかし、本市が特に注目する10～20歳代の人口移動の仮定を見ると、社人研（2023）は、過去トレンドより20歳代の転入超過率が上昇する仮定が置かれている。この傾向は、特に20歳代男性の転入超過率で顕著である（表17）。本市の分析では、近年外国人材の積極的な受け入れ（特に若年女性）、移住・定住促進策、専門職大学の創設等が奏功し、10～20歳代の社会減に改善の兆しがあるが、1章6-1-(3)で前述した構造的問題は依然として残っており、長期的にそのような仮定を置く確固たる根拠は見られない。

表18は、本市の2000～2020年平均若者回復率と、社人研（2023）、基準推計、政策目標推計における同率の仮定を示している。基準推計では、本市の若者回復率（男女）の過去トレンドの継続、政策目標推計では2050年までに50%まで上昇する仮定が置かれているのに対して社人研（2023）では、本市の過去トレンドより10～20%高い50～60%で若

者回復率(男女)が推移する仮定が置かれている。この違いは、上述の社人研(2023)の20歳代の転入超過率の仮定の高さによるものである。

以上より、本市が最も慎重かつ現実的な人口動態見通しを直視したうえで対策に取り組むためにも、社人研(2023)の仮定は期待的観測となる可能性が高いと判断した。従って、2020～2025年はコロナ禍の影響に鑑みて社人研(2023)の仮定を採用し、2025～2030年までに本市の2000～2020年期間の年齢性別・純移動率に収束し、以降の推計期間で一定とする仮定を採用した。

【表 17】本市の純移動率に関する分析(基準推計・社人研・日本創成会議の仮定値の比較)

	2000～				2000～			
	2020年平均 (基準推計 の仮定値)	社人研 の仮定値 (2013)	創生会議 の仮定値 (2014)	社人研 の仮定値 (2023)	2020年平均 (基準推計 の仮定値)	社人研 の仮定値 (2013)	創生会議 の仮定値 (2014)	社人研 の仮定値 (2023)
	2000～ 2020年	2010～ 2060年	2010～ 2040年	2020～ 2070年	2000～ 2020年	2010～ 2060年	2010～ 2040年	2020～ 2070年
	<b>男</b>				<b>女</b>			
0～4→5～9	-0.2%	-1.4%	-2.5%	0.3%	-1.3%	-2.0%	-3.4%	-0.9
5～9→10～14	-0.9%	-1.6%	-2.7%	-0.3%	-0.4%	-0.3%	-0.6%	0.3
10～4→15～19	-17.5%	-10.4%	-17.7%	-17.9%	-12.8%	-7.3%	-12.5%	-11.8
15～19→20～24	-41.7%	-21.0%	-35.8%	-39.3%	-40.8%	-18.9%	-32.2%	-39.4
20～24→25～29	29.1%	16.1%	23.1%	36.5%	18.9%	11.8%	16.8%	20.8
25～29→30～34	3.6%	1.6%	2.4%	5.5%	2.8%	0.8%	1.2%	3.7
30～34→35～39	0.2%	-0.6%	-0.9%	0.8%	-1.2%	-2.1%	-3.6%	-0.6
35～39→40～44	-1.0%	-1.1%	-1.9%	-0.5%	-0.7%	-1.3%	-2.3%	0.2
40～44→45～49	0.1%	-0.3%	-0.6%	0.5%	-0.1%	-0.4%	-0.7%	0.4
45～49→50～54	0.0%	-0.7%	-1.2%	1.0%	-0.2%	0.1%	0.1%	-0.1
50～54→55～59	0.4%	-1.2%	-2.0%	0.2%	0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2
55～59→60～64	1.0%	-0.7%	-1.2%	0.5%	-0.3%	-0.9%	-1.5%	-0.6
60～64→65～69	0.5%	-0.5%	-0.9%	0.1%	-0.5%	-0.5%	-0.9%	-0.6
65～69→70～74	-0.1%	-1.0%	-1.7%	-0.9%	-0.3%	-0.5%	-0.9%	-0.9
70～74→75～79	1.2%	-0.2%	-0.4%	0.1%	0.7%	-0.2%	-0.3%	-0.5
75～79→80～84	0.6%	-1.1%	-1.8%	-0.6%	1.5%	-0.2%	-0.3%	-0.5
以下省略	//////////				^////////^			

(出典)

- 過去トレンド:内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成
- 社人研(2013):国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年推計)」(2013)
- 社人研(2023):国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)」(2023)
- 創成会議(2014):日本創成会議「人口移動が収束しない場合の全国市区町村別 2040 年推計人口」(2014)

【表 18】本市の若者回復率に関する分析(基準推計・政策目標推計・社人研の仮定値の比較)

	2000 → 2020 年	2020 → 2025 年	2025 → 2030 年	2030 → 2035 年	2035 → 2040 年	2040 → 2045 年	2045 → 2050 年	2050 → 2055 年	2055 → 2060 年	2060 → 2065 年	2065 → 2070 年
2023 社人研(男女)		16.2%	41.7%	47.5%	54.1%	55.0%	47.1%	44.4%	44.7%	45.6%	48.2%
2023 社人研(男)		30.6%	50.8%	53.6%	62.2%	64.3%	54.8%	51.7%	52.0%	53.2%	56.4%
2023 社人研(女)		-0.1%	32.0%	40.4%	44.9%	44.4%	38.4%	36.2%	36.4%	37.1%	39.0%
2025 基準推計(男女)	35.3%	16.2%	29.6%	32.9%	37.3%	38.1%	34.3%	32.8%	32.2%	32.6%	34.4%
2025 基準推計(男)	41.6%	30.6%	35.7%	36.1%	41.8%	43.6%	38.9%	37.0%	36.4%	36.9%	39.0%
2025 基準推計(女)	28.5%	-0.1%	23.1%	29.3%	32.1%	32.0%	29.2%	28.0%	27.5%	27.8%	29.2%
2025 政策目標(男女)		16.2%	29.6%	34.7%	39.8%	44.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2025 政策目標(男)		30.6%	35.7%	38.0%	44.6%	51.2%	56.6%	56.6%	56.6%	56.6%	56.8%
2025 政策目標(女)		-0.1%	23.1%	30.9%	34.3%	37.8%	42.6%	42.6%	42.6%	42.6%	42.4%

(出典)

過去トレンド:内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

社人研(2023):国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(2023)

内閣官房・内閣府提供人口推計ワークシートにより作成した本市の「2025年基準推計」「2025年政策目標推計」

## 2 基準推計とシミュレーション結果の比較

- (1) 本市の基準推計によれば、2020年現在 77,489 人の総人口は、2050年に 47,432 人、2070年に 29,528 人に減少すると推計される(表 19)。
- (2) シミュレーション①～⑤は、本市が出生率と移動率の仮定を変えて作成した推計結果である。まず注目すべきは、全てのシミュレーションで大幅な人口減少が避けられないということである(表 19)。見通せる将来において本市は、人口減少の量的緩和に努めつつ、地域社会・経済・文化の質的転換による地域活力の維持に努める必要がある。
- (3) 政策目標推計の結果を見ると、シミュレーション②に示された出生率改善のみの効果、シミュレーション④に示された若者回復率改善のみの効果に加えて、両対策を同時に実施すればさらに相乗効果が得られることが分かる(表 20, 表 21)。

【表 19】総人口

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研		71,690	66,908	62,311	57,817	53,399	49,033	44,674	40,385	36,207	32,258
基準推計	77,489	71,690	66,711	61,807	56,952	52,147	47,432	42,776	38,210	33,750	29,528
政策目標		71,690	66,777	62,022	57,363	52,826	48,473	44,149	39,894	35,729	31,772
シミュレ①		71,690	66,821	62,145	57,593	53,100	48,737	44,406	40,155	36,011	32,080
シミュレ②		71,690	66,777	61,992	57,295	52,670	48,125	43,593	39,126	34,758	30,635
シミュレ③		71,690	66,821	62,115	57,523	52,939	48,369	43,809	39,328	34,984	30,891
シミュレ④		71,690	66,711	61,838	57,019	52,296	47,743	43,257	38,858	34,552	30,449
シミュレ⑤		71,690	66,711	61,925	57,255	52,611	48,083	43,608	39,209	34,899	30,797

(出典)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(2023)

内閣官房・内閣府提供人口推計ワークシートにより作成した本市の「2025年基準推計」「2025年政策目標推計」「シミュレーション」

【表 20】人口減少抑制効果

	仮定	基準推計値に対する 人口減少抑制効果(人)	
		2050年	2070年
基準推計	出生率は1.52で一定、移動は2025年以降2000-20年平均で一定		
政策目標	2050年までに出生率1.8、2050年までに回復率50%	+1,041	+2,244
シミュレ①	2040年までに出生率1.8、2050年までに回復率50%	+1,305	+2,552
シミュレ②	2050年までに出生率1.8、移動は基準推計と同じ	+693	+1,107
シミュレ③	2040年までに出生率1.8、移動は基準推計と同じ	+937	+1,363
シミュレ④	出生率は基準推計と同じ、2050年までに回復率50%	+311	+921
シミュレ⑤	出生率は基準推計と同じ、2040年までに回復率50%	+651	+1,269

(出典)表19と同じ

【表 21】政策目標推計、シミュレーション②④の人口減少抑制効果の分析

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
シミュレ② 出生率のみ	0	0	66	185	343	523	693	817	916	1,008	1,107
シミュレ④ 回復率のみ	0	0	0	31	67	149	311	481	648	802	921
出生率・回復 率引き上げの 相乗効果	0	0	0	-1	1	7	37	75	120	169	216
政策目標	0	0	66	215	411	679	1,041	1,373	1,684	1,979	2,244

(出典)表19と同じ

## 【参考2】2025年基準推計 vs. 政策目標推計

## 若年人口(0～19歳)

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	12,742	11,010	9,195	7,638	6,537	5,809	5,173	4,510	3,854	3,253	2,753
政策目標推計	12,742	11,010	9,262	7,826	6,891	6,360	5,899	5,343	4,751	4,185	3,690
政策効果	0	0	+66	+188	+354	+551	+726	+833	+898	+932	+937

## 生産年齢人口(20～64歳)

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	38,141	34,545	31,789	28,865	25,117	21,900	19,029	16,623	14,731	12,909	11,366
政策目標推計	38,141	34,545	31,789	28,892	25,175	22,029	19,345	17,163	15,518	13,956	12,669
政策効果	0	0	0	+27	+57	+128	+316	+540	+787	+1,047	+1,303

## 高齢人口(65歳以上)

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	26,606	26,135	25,726	25,304	25,297	24,438	23,229	21,642	19,625	17,588	15,409
政策目標推計	26,606	26,135	25,726	25,304	25,297	24,438	23,229	21,642	19,625	17,588	15,412
政策効果	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	+4

## 後期高齢人口(75歳以上)

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	14,383	15,520	16,180	16,182	15,682	15,166	15,262	14,742	13,870	12,549	10,876
政策目標推計	14,383	15,520	16,180	16,182	15,682	15,166	15,262	14,742	13,870	12,549	10,876
政策効果	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 高齢化率(65歳以上の高齢者が総人口に占める割合)

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	34.3%	36.5%	38.6%	40.9%	44.4%	46.9%	49.0%	50.6%	51.4%	52.1%	52.2%
政策目標推計	34.3%	36.5%	38.5%	40.8%	44.1%	46.3%	47.9%	49.0%	49.2%	49.2%	48.5%
政策効果	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.6%	-1.1%	-1.6%	-2.2%	-2.9%	-3.7%

## 後期高齢者率(75歳以上の高齢者が総人口に占める割合)

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	18.6%	21.6%	24.3%	26.2%	27.5%	29.1%	32.2%	34.5%	36.3%	37.2%	36.8%
政策目標推計	18.6%	21.6%	24.2%	26.1%	27.3%	28.7%	31.5%	33.4%	34.8%	35.1%	34.2%
政策効果	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.7%	-1.1%	-1.5%	-2.1%	-2.6%

## 高齢者サポート比

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
政策目標推計	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
政策効果	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	+0.1	+0.1

高齢者サポート比(高齢者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ 高齢人口

合計サポート比

(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
基準推計	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
政策目標推計	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
政策効果	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.04

合計サポート比(高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ (高齢人口 + 若年人口)